

事務事業名		中小企業経営安定支援事業			会計	一般会計					
					事業種別	政策	開始	23	終了		
課等名	金融政策室		係等名	金融政策係							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり								
目的	対象(誰・何を)	市内の中小企業者等(中小企業者・個人事業者・中小企業団体)				対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	経営改善支援により、経営が安定する					市内の事業所数 単位:社		6441		
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	経営改善支援を受けた中小企業者数			29	18	29	29			
	定性目標										
	事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣事業補助金(補助率4/5以内・上限2万円・一年度一企業2回まで) 経営課題を抱える中小企業者の専門家派遣に係る経費の一部を補助し、経営安定に向けた取り組みを支援する。 ・経営改善研修事業補助金(補助率1/2以内・上限2万円・一年度一企業1人) 経営改善に関する研修の受講費の一部を補助し、経営安定に向けた取り組みを支援する。 ・地域産業育成事業補助金(補助率1/2以内・上限5万円) 地域産業育成支援機関(NPO、商工会議所、金融機関等)が行う中小企業支援に係る経費の一部を補助し、産業振興を図る。 ・経営再建相談窓口(経営悩み相談窓口)の設置(0予算) 中小企業者の経営課題の解決に向けて、長野県中小企業再生支援協議会の専門員が、適切なアドバイスを行う。(毎月1回) 											
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	1 専門家派遣事業補助金				1 事業者数 助成回数			1 4者 6回			
	2 経営改善研修事業補助金				2 交付人数			2 1人			
	3 経営再建相談窓口(0予算)				3 相談件数			3 13件			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		80	250	124	250						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		80	250	124	250						
人件費計(千円)②		2,503		2,503							
正規職員所要時間		700		700							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		2,583	250	2,627	250						
事業内容・目標達成状況の振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業については、関係機関に広く周知した結果、利用が増えている。 ・経営悩み相談窓口については、中小企業金融円滑化法の終了もあり、相談体制をさらに充実していきたい。 									
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融円滑化法終了後の中小企業の経営安定対策が大きな課題である。 ・補助制度の利用が低調である。 									
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への相談体制の充実を図り、中小企業の経営安定に向けた取り組みを支援する。 ・中小企業者、関係機関等に広く周知し、事業の利用促進に努める。 									